

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産等の減価償却の方法

什器備品は定率法、ソフトウェア及び商標権は定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,890,965	2,441,463	449,502
ソフトウェア	1,708,350	1,366,680	341,670
電話加入権	473,352	0	473,352
商標権	2,751,280	1,556,507	1,194,773
敷金	4,526,800	0	4,526,800
合計	12,350,747	5,364,650	6,986,097

4. 保証債務

保証債務はない。

5. その他

特定資産として消費生活関連事業基金及びNACS基金を設定した。

以上